

みき 市議会だより

193

令和6年1月20日
発行：三木市議会
三木市上の丸町10番30号
TEL 82-2000 (代)
編集：市議会だより編集委員会

**12月
定例会**

迎春



▲ 常設展示「金物鷲」（道の駅みき）

**本年もどうぞよろしく
お願い申し上げます**

戸田	内藤	松原	古田	又吉	西垣	大眉	板東
昌樹	博史	美子	寛明	健二	弘志	聖均	悟
初田	中尾	泉	おぎはら	堀	川端	大西	岸本
司	雄	江	元	敦	秀	和	也
総	郎	太	子	子	樹		

(三木市議会議員席順)

元日に発生した「令和6年能登半島地震」により、広範に甚大な被害が発生しています。お亡くなりになられた方々に心より哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた方々には心からお見舞い申し上げます。さらに、この寒空の下、不自由な避難生活を強いられている被災者の方々に対して、市議会といたしましても阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かし、一刻も早い復旧・復興に向けて市当局と力を合わせ全力で支援してまいる所存です。

さて、国内においては、人口減少や少子高齢化といった従来からの課題に加え、原材料価格高騰といった新たな課題への対応も迫られております。このような状況において、地方の活力を維持し、魅力



三木市議会議員長
松原 久美子

高めていくことが必要であります。

また、現在、本市においては、私を始め、教育長、県議会議員も女性というところで、女性活躍推進という観点で先進的であり、そうした女性の視点を活かし、誰もが安心して暮らせる社会、誰もが活躍できるジェンダーレスな社会を構築し、持続可能なまちづくりで活気ある三木市を次世代に繋いでいきたいと存じます。

また、数多くの市の課題を克服していくため、市民の皆様様の声を十分にお聴きし、市当局と市議会が活発な議論を交わしながら最善を尽くすとともに、多様な意見を反映していくる議会を目指していく所存です。

市民の皆様には引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が市民の皆様にとって幸多き、希望に満ちた年となりますようお祈り申し上げます。まして、新年のごあいさつといたします。

議員は、公職選挙法により、市内の人に答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出すことが禁止されています。ご理解くださいますようお願い申し上げます。

12月定例会のあらまし

12月定例市議会は、11月28日から12月22日まで25日間の日程で開かれました。

11月28日には、閉会中の継続審査となっていた令和4年度各会計の決算議案7件のうち、4件を全会一致、3件を賛成多数で認定しました。

また、市長から提案された議案12件のうち、物価高騰の影響が特に大きい住民税非課税世帯に対して、新たに1世帯あたり7万円を追加で支給するための経費として提案された補正予算案1件については、すみやかに支給するため、同日審査を行い、全会一致で可決しました。

12月7日、11日及び12日には、質疑・一般質問を行いました。

22日には、残る議案11件のうち、9件を全会一致、2件を賛成多数で可決するとともに、市長から追加提案された議案2件のうち、人事案件1件を全会一致で同意するとともに、三木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定に係る議案1件を全会一致で可決しました。

◆おもな内容◆

P2～4

- 定例会のあらまし
- 議案等の審議結果
- 賛否が分かれた案件
- 人事案件

P5～13

- 質疑・一般質問

P14～15

- 決算特別委員会審査報告
- 行政視察の受入

P16

- 委員会視察報告
- 3月定例会のお知らせ

議案等の審議結果

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

可決
(賛成多数)

三木市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、議員並びに市長、副市長及び教育長の期末手当の支給月数を改定する。

可決
(賛成多数)

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、一般職員の給料月額及び期末勤勉手当の支給月数を改定する。また、特定任期付職員及び会計年度任用職員についても、給料表の改定及び期末手当の支給月数等を改定する。

可決
(全会一致)

三木市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

印鑑の登録をしている者で、マイナンバーカードの交付を受けている者が、電子証明書が記録されたアンドロイドのスマートフォンを使用して、証明書のコンビニ交付を申請できるように規定を改める。

可決
(全会一致)

三木市空家等の適正管理に関する条例及び三木市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例の制定について

空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴い、所要の規定を改める。

可決
(全会一致)

条
例
等

三木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、産前産後期間に係る所得割額及び被保険者均等割額の減額について規定するため条例を改める。

可 決
(全会一致)

予

算

令和5年度三木市一般会計補正予算(第5号)

予算の総額に歳入歳出それぞれ6億1,625万円を追加し、372億9,029万6千円とする。

(内容)

- ・物価高騰の影響が特に大きい住民税均等割が非課税の世帯に対し、国の重点支援地方交付金を活用し、既に支給を行っている1世帯当たり3万円の給付金に加え、新たに7万円の給付金を追加で支給するための費用を追加。〔6億1,625万円〕

可 決
(全会一致)

令和5年度三木市一般会計補正予算(第6号)

予算の総額に歳入歳出それぞれ3億7,518万6千円を追加し、376億6,548万2千円とする。

(主な内容)

- ・令和5年6月の戸籍法等の改正により、戸籍や住民票への氏名の振り仮名の記載が規定されたことに伴い、関連するシステムの改修に必要な経費を追加。〔1,381万円〕
- ・令和5年8月の豪雨により被災した農地や農業用施設を早期に復旧するための経費を追加。〔4,696万円〕
- ・国の社会資本整備総合交付金の増額を受けて、「道の駅」化を進める山田錦の郷の整備事業費等を追加。〔1億4,850万円〕
- ・令和6年3月末までとしていた神戸電鉄粟生線の昼間時間帯の増便運行(志染駅から三木駅までの間)を令和8年3月まで延長するための債務負担行為を新たに追加。〔債務負担行為〕

可 決
(全会一致)

令和5年度三木市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

可 決
(全会一致)

令和5年度三木市介護保険特別会計補正予算(第2号)

可 決
(全会一致)

令和5年度三木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)

可 決
(全会一致)

令和5年度三木市水道事業会計補正予算(第1号)

可 決
(全会一致)

令和5年度三木市下水道事業会計補正予算(第1号)

可 決
(全会一致)

決

算

令和4年度三木市一般会計歳入歳出決算

認定(賛成多数)

令和4年度三木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

認定(賛成多数)

令和4年度三木市介護保険特別会計歳入歳出決算

認定(全会一致)

令和4年度三木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定(賛成多数)
令和4年度三木市学校給食事業特別会計歳入歳出決算	認定(全会一致)
令和4年度三木市水道事業会計剰余金の処分及び決算	認定(全会一致)
令和4年度三木市下水道事業会計剰余金の処分及び決算	認定(全会一致)
教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(全会一致)



賛否が分かれた案件

賛成＝○ 反対＝●

件名	志 誠 会 (5名)					公 政 会 (3名)			市 民 ク ラ ブ (3名)			公 明 党 (2名)		日本共産党 (2名)		日本 維新の会	議 決 結 果
	大西 秀樹	堀 元子	岸 本和也	川 端敦子	戸 田昌樹	中 尾司郎	初 田稔	泉 雄太	西 垣弘志	又 吉健二	古 田寛明	内 藤博史	松 原久美子	大 眉均	板 東聖悟	お ぎはら吉江	
令和4年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1 議長	●	●	○	認定
令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		●	●	○	認定
令和4年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		●	●	○	認定
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		●	●	●	可決
三木市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		●	●	●	可決

※1 松原久美子議員（公明党）は議長職のため、表決権はありません。

教育委員会委員の任命に同意

任期満了に伴い、石井 ひろ美 氏（福井）を再任することに同意しました。



質疑・一般質問

12月7日、11日、12日に質疑・一般質問が行われ、8人の議員が質問に立ち、議案をはじめ市政全般にわたり理事者の考えをただしました。その内容の一部を要約して掲載します。

志誠会

岸本 和也 議員

【一般質問】

- ・ 防災のまち
- ・ 次期ごみ処理施設
- ・ 障害福祉
- ・ 公共交通
- ・ ひょうご情報公園都市第2期

公共交通

問 ①バスと電車等のダイヤの接続性

②三木市地域公共交通計画

(案) 及びデマンド型交通に対する市民の主な意見
③ライドシェアの議論とデマンド型交通

答

①路線バスと鉄道との接続については、随時、バス事業者と市が協力して見直しを行っている。

しかし、市内を運行するバス路線は、2つ以上の複数の駅を運行する路線も多くあるため、1つの駅において適切な乗り継ぎ運行ダイヤを設定した場合、他の駅では接続できないことが起こっている。

また、鉄道の上り下りのどちらの方面に合わせるかによっても利用者の捉え方は大きく変わる。引き続き、利用状況の調査分析を行い、接続する駅や方面等を検討していく。

②10月から11月にかけて実施した公共交通に関する住民説明会における主な意見として、まず1つ目に、公共交通は買い物施設などの目的地まで移動する手段であり、市内に目的地となる場所が必要である。加えて、買い物施設や病院、公民館などの目的地となる施設等が分散しないよう適正な施設立地を進め、効率的な公共交通ネットワークの形成にあたる必要があるという意見があった。

2つ目に、これまで農村地域においては、地域ふれあいバスや、デマンド型交通の導入を行い、移動手段の確保を図ってきたが、その他の市街地においても高齢化が進行する中で駅やバス停までの移動が困難であるため、これら課題の解決を望むとの意見があった。

3つ目として、地区内に買

い物施設や病院がない地区においては、デマンド型交通は、原則地区内での運行としているが、高齢者の負担も考慮し、地区外の買い物施設や病院まで運行できるようにする必要があるという意見があった。

今後の施策の検討に当たって、その他いただいた意見を含め関係者と協議し、今後、計画を検討していく。

③ライドシェアについては、国において制度設計を検討している段階であり、国の動きを注視しながら、まずはメリット、デメリットについて整理し、市において推測される効果を把握する必要がある。一方でデマンド型交通の運行主体として想定しているタクシー事業者においても運転手不足の課題があるため、二種免許の取得による安全運行やサービス提供に係る研修を受けたタクシー運転手の確保が困難な場合にはライドシェアの検討が必要と考えている。今後、先進自治体の取組も含

め制度内容等の研究を行って
いく。

問 バスの運転手不足が懸念
される中で、これまでの
ように赤字路線に補助金を出
し、運行を続けていくとして
も、いずれ限界が来ると思っ
て、見解を問う。

答 近隣市においても運転手
不足を理由にバス事業者
が撤退する路線が出てきてい
ると聞いている。本市におい
ても今後そのような状況は十
分に想定されるため、路線バ
スとしての大量輸送の強みが
生かせない路線、地域を他の
モビリティサービスへ転換す
ること、市域をまたぎ地域
と地域をつなぐ幹線路線バス
や、市街地のバス路線の維持
を図っていききたい。

問 デマンド型交通の展開に
おいて区内しか運行で
きないという問題点をどのよ
うに考えているか。

答 デマンド型交通は、路線
バスを代替、補完し、高
齢者等の通院や買い物といっ

た移動ニーズに即した交通手
段として位置付けている。他
の公共交通との役割分担や、
運行可能範囲を考慮しながら、
地区外運行についてもバス事
業者と十分協議し検討してい
きたい。



公政会

中尾 司郎 議員

【一般質問】

- ・ 広域ごみ処理施設
- ・ 小規模校の対応
- ・ 三木市老人クラブ連合会
(市老連) 未加入クラブ
への支援
- ・ 障害者施設の整備
- ・ 自然環境保全活動支援
- ・ ひょうご情報公園都市第
2期
- ・ 区域区分の存廃

小規模校の対応

問 口吉川小学校・豊地小学
校において、将来大きく
児童数の減少が見込まれてい
る。両校とも一学年で1名又
は2名になる学年もあり、児
童の学びにも大きな影響があ
ると思われるが、

- ① 小規模校の対応
- ② 教育委員会が考える児童の
適正規模
- ③ 全ての学校においても児童
の減少が見込まれているが、
将来の小中一貫校の計画

答 ① 市内の小規模校におい
ては、他校との交流活動
や、ICTを活用した遠隔授
業をはじめ、地域の様々な方
々に支えられながら創意工夫
を凝らした教育活動を展開し
ている。

② 極端に小規模となった学校
については、一定規模の集団
の中で多様性に触れたり、効
果的に社会性等を身につけた
りできる教育環境の整備が必
要であると考えている。

③ そのため、今後の子ども
の人口推移を注視していくと

もに、保護者や地域の方から
の御意見等をお聴きし、機
会を捉えて今後の学校の在り
方を検討していく。

② 市の目指す学校の適正規模
については、令和元年10月
に策定した「三木市立中学校
の学校再編に関する実施方針」
において、小・中学校ともに
国が示す標準である12学級
から18学級を念頭に、1学年
2学級以上のクラス替えがで
きる集団規模を確保すること
を目指していくと示している。

しかし、昨今の児童生徒数
の減少傾向をはじめ、地理
的な条件や通学上の課題等
により、1学年2学級以上の
規模が確保できない学校もあ
るため、市全体の学校の在り
方を小中一貫校も含め、今後
も慎重に検討し続けていく必
要があると考えている。

③ 市全体の学校再編について
は、以前にイメージ図として
5校案を示していたが、今後
の急激な子ども人口減少を
はじめ、ICT環境のさらな

る発展や学校の持つ根本的な役割が変化していく可能性もあるため、小中一貫校の設置は変化に対して柔軟に対応していく必要があると考えている。

教育委員会が考える整備の方向性については、現時点で設置する学校数を固定するのではなく、まずは吉川地域をはじめとする必要な学校をモデル校として設置し、その効果や課題を検証しながら、その後の取組を進めていきたい。

問 小規模校となり統合を繰り返すより、小中一貫校のような夢のある新しい学校を造っていくという考えが、教育委員会にあるか問う。

答 令和4年度に小中一貫教育推進協議会を開催した。その際、ICT、特にタブレットPCが児童生徒に配られ、学校の教育が非常に変わってきたこと、今後もICTの発展により教育が変わっていくだろうということ、さらに学校がたくさんの方が寄り集ま

って教育を行われる場であり続けるのか分らないという御意見を委員からいただいた。そして、その時々の子どもの数や学校の在り方、ICTの進展等総合的に鑑みて次のことを進めていくべきという御意見もいただいた。それを尊重し、まずは吉川地域からという手順を踏んでいるところである。



市民クラブ

西垣 弘志 議員

【質疑】

・ 三木市一般会計補正予算

【一般質問】

・ 防犯灯のLED化
・ 三木市職員の会計年度任

用職員の正規化
・ 「金物職人サミット」開催
・ 学校給食の保護者負担の軽減
・ 部活動の在り方

「金物職人サミット」開催

問 市職員が地域活性化策を提案するプレゼンテーションで、伝統的建造物の保存に不可欠な三木金物が職人の高齢化による後継者不足で存続の危機にあり、職人同士が集うサミットや三木金物を使っている職人を取材・発信することを目的に「金物職人サミット」の開催が提案されたが、

①「金物職人サミット」開催案は市として採用したのか
②採用されたなら事業計画はどこまで進んでいるのか
③事業を進める場合、業界との調整はどのように行うのか

答 ①市職員が金物職人サミット開催案を提案した背

景には、伝統的建築物の保存に不可欠な三木金物が存続の危機にあり、鍛冶職人を取り巻く共通の課題として、1点目に鋼材の入手が困難になってきている。2点目に、鍛冶職人の高齢化と後継者不足。3点目に、部品職人及び関連事業者の高齢化と後継者不足。4点目に手道具需要の減少がある。その上で、それらを解決し、金物文化を継続するための手法として国の保護を受けることを提案している。

そのための戦略として、金物に関わる職人の声を集結し、文化的側面から必要性を発信することを目的に産地や世代、業種を超え、危機感の共有やつながりを強化するための情報交換の場として開催するものである。

金物職人サミット開催案については、職員向けプレゼンテーションにおいて発表された後、三木市職員提案審査会による審査を経て採用が決定し、記者発表を行った。

②採用案については、所管部署において提案を実施する方針で、有効性や実行手段の検討を行うことになる。金物職人サミットの具体的な内容など、事業の詳細は提案者も交えた中で予算編成過程を通じて協議を進めていきたいと考えている。

③三木商工会議所などの経済団体、三木金物業界、全国の金物産地や他業種の関係団体などと必要に応じて調整を行っていく。

問 今後、金物職人サミットを大工道具を製造する職人の後継者育成の政策として位置付けるといふことでよいのか。

答 金物職人サミットについては、後継者の育成に直接結するものではないと考えている。

今現在、伝統的工芸品である鋸、鑿、鉋、鋳、小刀の事業所については、それぞれ減少傾向にあり、伝統的な日本建築におけるこれらの道具の

存続危機を職人業界だけでなく一般市民にも知っていただきたいと考えている。

日本の伝統的建築は、ユネスコの無形文化遺産登録になっているため、それらを支える三木金物として、三木金物の技術を継承していくことが目的となっている。伝統的な三木金物について技術を学びたい、または継承したいという方がつながる可能性は十分にあると考えているが、直接、後継者が増えるものではないと考えている。



志誠会

川端 敦子 議員

【一般質問】

- ・ 公民館の業務及び管理体制
- ・ 市民課窓口業務
- ・ 高齢者福祉
- ・ フードドライブ
- ・ 子ども食堂

公民館の業務及び管理体制

問 ①公民館の役割、位置づけ

②コロナ禍以前と比べた現在の利用状況

③公共施設予約Webサイトの利用及びキャッシュレス決済

④各公民館の主催事業の内容及び参加状況

⑤休日、夜間の窓口受付業務

⑥防犯通報システムや防犯カメラの設置など、施設の防犯体制

⑦施設の設備充実、修繕など

の予定

答

①公民館は、市役所との業務の取次ぎなど市役所と地域を結ぶ出先機関としての役割があり、災害時には指定避難所として位置づけられている。

運営面においては、サークル活動やボランティア活動などを通してお互いの心の交流を図る仲間づくりの場となり、住民自らが課題を解決するための学びの場となるよう、市民にとって一番身近な公共施設としての役割を果たすべく公民館運営を進めている。

②現在の公民館の利用状況は、利用者数、利用回数共にコロナ禍以前の約8割程度となっている。コロナ禍で活動を自粛していた団体の解散などが要因と考えられる。

③令和5年4月1日から公共施設案内予約システムを更新し、公民館施設のインターネット予約が可能となった。さらに、9月1日からインターネット予約の確定後にクレジ

ットカード等により利用料が支払えるオンラインキャッシュレス決済に対応した。

公民館窓口でのキャッシュレス決済については、現在、決済端末の導入に向けたプロポーザルを実施しており、業者決定などが順調に進めば年度内に開始できる。

④各公民館の主催事業は、生涯学習講座として乳幼児教育学級、女性セミナー、高齢者教室の3種類がある。また、夏休み期間中に小学生を対象としたサマースクールなども開催している。

多くの方に御利用いただくため、アンケートによる受講者のニーズ把握に努め、他の公民館との共同開催による地域間交流、大学と連携した事業やデジタルデバйд対策としてのスマホ講座など、魅力ある講座を企画している。

⑤平日の午後5時から午後10時や土曜日の正午から午後10時、日曜日の午前8時半から午後5時の開館時間について

では、窓口での管理人業務をシルバー人材センターに委託しており、管理人が1人で窓口・電話対応をしている。

⑥現在、公民館の建物内外に防犯カメラは設置していない。職員、管理人のいない夜間や休日の閉館時間帯は警備会社の自動警報装置により建物全体の管理をしている。

⑦市の公共施設は、三木市公共施設再配置計画に基づき、将来の人口規模や市民ニーズに見合った施設の適正規模、適正配置を目指す適正化と、施設の安全性を確保し維持改修や更新に係る財政負担の縮減と平準化を目指す長寿命化を柱として整備を進めている。

問 エレベーターが設置されていない公民館について、設置の予定はあるのか問う。

答 エレベーターが設置されていない公民館については今後の大規模改修に合わせて検討していきたい。

問 公民館に公共のWi-Fiを導入できないのか。

答

Wi-Fi環境については、公民館の運営審議会からも設置の意見をいただいております。現在検討しています。



▲三木市公共施設予約Webサイトはこちら

公明党

内藤 博史 議員

【質疑】

・三木市一般会計補正予算【一般質問】

- ・食品ロス削減の取組
- ・生活習慣病などの予防の取組
- ・終活支援事業
- ・学校施設のトイレの洋式化にあわせた多目的トイレ等の整備促進

生活習慣病などの予防の取組

問

①特定健診受診率

②特定健診を受診した国保加入者のうち、糖尿病・血圧・脂質などの検査項目で医療機関の受診が必要とされた方の割合と人数、またそのうち現在まで医療機関を受診していない方の人数

③受診勧奨などの対策

④次期データヘルス計画、特定健康診査等実施計画策定に向け、現状の評価と見直しについて検討するのか。また、その内容

答

①本市の国民健康保険加入者における特定健診受診率は、令和2年度27・0%、令和3年度は31・9%、令和4年度は38・0%となっており、3年間で11・0ポイント増加した。

例年、本市の特定健診受診率は県平均を大きく下回り、健康課題の一つとなっている

ことから、積極的に受診勧奨に取り組み、特定健診受診料を無料にするなど、受診しやすい環境づくりを行った。

その結果、受診者は増加し、令和4年度に初めて県平均を上回る過去最高の受診率となった。

②令和4年度の国民健康保険加入者で町ぐるみ健診受診者は4千146人で、そのうち医療機関への受診が必要な医療の方は902人、21・8%だった。

要医療の方のうち、302人は、腹囲、血糖、脂質、血圧の数値の組合せが基準値を超える40歳以上の特定保健指導が必要な方で、電話や訪問、通知により特定保健指導を実施している。

一方、特定保健指導の対象とならない要医療の方は600人で、そのうち医療機関を受診していない方は403人となっている。

③健診の結果、検査数値が極めて高く、早期に受診が必要

と判断された方には、健診後約2週間以内に保健師が訪問や電話を実施し、健診結果を説明するとともに早急に受診するよう促している。

特定保健指導の対象とならない要医療と判定された方のうち、医療機関の受診が確認できなかった方を対象に保健師が電話による受診勧奨を実施するとともに、通院等の状況確認や健康面のアドバイス、健康相談事業の案内を行っており、受診が確認できない場合、再度電話による勧奨を実施する。

④令和6年度を始期とする第3期データヘルス計画等の策定に向け、本市の医療費や医療の受診、疾病等の現状を再度分析し、それに基づく健康課題の整理を行ってきた。データ分析の結果、本市のメタボリックシンドローム該当者率は他市と比較して高く、重要な健康課題であることが見えてきた。

今後、その課題に対応した

保健事業などに重点的に取り組む必要性があり、具体的な事業について調整している。

問 受診勧奨について、現状の電話と合わせて、文書

での通知も行えないのか。

答 勧奨による効果を検証しながら文書での通知も検討していきたい。

問 次期データヘルス計画について、もっと具体的な政策を記載すべきではないか。

答 現状分析を行い、健康課題を明確化したうえで、その課題に対して取り組むべき個別の保健事業を具体的に記載していきたい。

○特定健診など目標値が現実とかけ離れているため、設定を見直し、実効性のある計画にしていきたい。



▲三木市ホームページ町ぐるみ健診についてはこちら

日本共産党

板東 聖悟 議員

【質疑】

・三木市一般会計補正予算

【一般質問】

・三木市職員のジェンダーギャップ

・ホームヘルパーの人手不足の状況

三木市一般会計補正予算（神戸電鉄栗生線増便運行事業 令和6年度）令和7年度 債務負担行為）

問 ①令和4年度～令和5年度と令和6年度～令和7年度の異なる点

②この間乗降者数はどのように増加しているのか

③今後乗降者数が減少した場合の対応

答 ①神戸電鉄栗生線増便運行事業は、昼間時間帯の

運行便数が1時間に1便の不便さを解消することで利便性の向上を図るとともに、乗車機会の拡大により粟生線の利用促進を図ることなどを目的とし、志染駅から三木駅の区間において午前11時台から午後2時台に上り4便、下り4便の合計8便を市の支援により増便運行するもので、現行の運行からの変更点はない。

令和4年度から令和5年度の増便運行に要する経費は年間1千936万円であり、その全額を市が負担している。

令和6年度から令和7年度は、電気料金をはじめとした物価高騰の影響により、年間2千156万2千円となり、市が全額を負担するとすると220万2千円の増加となる。

しかしながら、神戸電鉄と協議した結果、増便時間帯の利用者数が増加していることを踏まえ、運賃収入361万円を経費に充当することで、市の負担額は年間1千795万2千円となり、令和4年度

から令和5年度の市の負担額を年間140万円下回る水準で増便運行を継続できることとなった。

②増便している3駅とそれ以外の粟生線各駅において、増便運行開始前の令和元年度と令和4年度の実績で比較すると、増便3駅以外の各駅の利用者数はマイナス10%と減少しているのに対し、増便3駅の利用者数はプラス12%と大きく増加した。増便運行により利便性やアクセス性の向上が図られ、利用者数の増加につながったと考えている。

また、増便3駅の利用状況を見ると、特に三木駅が好調で、令和元年度の利用者数は5万9千人、令和4年度の利用者数は7万3千人で、令和元年度比プラス24%と利用者数を大きく伸ばしており、三木駅再生との相乗効果も発揮されたものと考えている。

③増便運行事業の目的は、利便性の向上や乗車機会の拡大による粟生線の利用促進のみ

ならず、三木駅再生の取組と併せた沿線地域のにぎわいの創出や観光客など沿線外からの来訪者が市内へアクセスしやすい環境をつくることである。

増便運行の事業継続の判断は、利用者数が減少した場合においても増便3駅の利用状況の分析やそれ以外の駅との比較などの基本的な効果検証はもとより、地域のにぎわいづくりや観光振興など総合的な観点から慎重に判断する必要がある。

問 増便により増えた利用者の分析はしているのか。

答 アンケート等を行っていないが、買い物や通院に利用しやすい交通機関としての利便性が維持されているのではないかと考える。

問 三木駅を除いた残りの2駅の利用者数の増減状況を問う。

答 恵比須駅については、令和元年度は約4万7千人、令和4年度は4万8千人で約

2・2%の増加となっている。三木上の丸駅については、令和元年度、令和4年度ともに1万7千人であり、他の駅は減っている状況から見ると、増便の効果があつたと考えられる。

○昼間の時間帯に乗降者が増えるというのはこれまでなかったことではないかと感じる。電車を利用される方を増やし、乗降者数を維持するため、引き続き研究していただきたい。



▲三木市ホームページ
粟生線増便についてはこちら



日本共産党

大眉 均 議員

【質疑】

・ 一般職の職員の給与に
関する条例等の一部を
改正する条例の制定

・ 三木市一般会計補正予算

【一般質問】

・ 婚姻届
・ 有機農業の推進
・ 特別障害者手当

特別障害者手当

問 ① 特別障害者手当の対象
者と受けている人数

② 介護保険で要介護4又は5
と認定された在宅者と特別障
害者手当を受けている人の割
合

③ 特別障害者手当の周知、案
内

答 ① 特別障害者手当の対象
者は、知的障がいを含む

精神または身体に著しく重度

の障がいがあり、日常生活に
おいて常時特別の介護を必要
とする20歳以上の在宅で生活
する方である。令和5年10月
末現在、受給者は96人となっ
ている。認定については、医
師の診断書により国の定める
支給認定基準を満たしていれ
ば、障害者手帳の交付を受け
ていない方でも手当を受給で
きる。

しかし、介護保険施設や障
害者施設に入所されている方
や3か月以上継続して病院に
入院されている方は支給の対
象にはならない。

また、対象者本人もしくは
その配偶者または対象者の生
計を維持する扶養義務者の所
得により支給対象外となる場
合もある。

② 在宅で介護保険の要介護4
または5の認定を受けている
方は、令和5年10月末現在で
468人となっている。

また、特別障害者手当受給
者96人のうち約29%に当たる
28人が65歳以上の介護保険対

象年齢の方である。

③ 障害者手帳交付時に障害福
祉課の窓口で「福祉のしおり」
に従って様々な制度の説明を
行っている。その際、特別障
害者手当の案内についても本
人や家族に行っている。また、
介護保険課主催の市内ケアマ
ネージャーが参加する「支援
ケアマネ連絡会」に障害福祉
課職員が出席し、特別障害者
手当の案内やチラシの配布な
どを行い周知を図っている。

今後も引き続き障害福祉課
の窓口や「支援ケアマネ連絡
会」で周知を図るとともに、
介護保険課で配布している
「介護保険利用ガイドブック」
にも掲載するなど、幅広く周
知していく。

問 現時点で受給されていな
い重度障がい者や長期間

寝たきりになっている方に対
して、特別障害者手当の支給
認定手続を案内できないか問
う。

答 定期的に見守りを行って
いるケアマネージャーに

対して、制度の周知をより一
層図っていくことが重要であ
ると思っている。

問 認定基準を満たしている
方に特別障害者手当を支
給できる体制をつくっていた
だきたいと思うが、見解を問
う。

答 認定基準を満たしている
が申請できていない方に
ついて、障がい者に一番近い
デイサービスのケアマネー
ジャーやヘルパーに更にこの制
度を周知し、特別障害者手当
の申請漏れのないよう、今後
も努めていきたい。



▲三木市ホームページ
特別障害者手当につ
いてはこちら

日本維新の会

おぎはら 吉江 議員

【一般質問】

・ 消防本部、消防署の業務

運営

- ・ 相続登記の義務化に向けた取組
- ・ 妊娠・子育て支援
- ・ 学校に行きづらさを感じる児童生徒の支援

学校に行きづらさを感じる児童生徒の支援

問

① 多様な教育機会を確保することについての取組

状況

② 学びの機会に接続できない状態が継続している児童生徒への支援方法

③ 不登校児童生徒に対するICT等を活用した学習支援は行われているのか

答

① 教育機会確保法の基本理念を踏まえ、市においても多様な教育機会を確保し、子どもたちの状況やニーズに合わせて支援することで、自己肯定感や学びへの意欲を高め、学校への復帰や社会的自立につながれるよう取組を

進めている。具体的には、学校の実情に応じて登校しやすい環境を整えるため、少人数で落ち着いた雰囲気でごさるよう校内に支援教室を整備したり、オンラインで授業を受けることができるようにしたりする工夫をしている。

また、三木市立教育センター内のみつきいルームでは、学校に行きづらい子どもたちが安心して自分らしく過ごせる環境を提供している。

その他、民間のフリースクールでの学びを支援するため、フリースクールと連携を図ったり、自宅でICTを活用しながら学習できる環境を整えるなど、不登校児童生徒の社会的自立のため多様な教育機会の確保に取り組んでいる。

② 担任を中心とする教職員が家庭訪問や家庭連絡等を行いながら、個々に応じた段階的な支援を行っている。

具体的には、教育委員会が雇用している不登校対策指導員が家庭訪問等を行い、児童

生徒が興味・関心を持っていることを探りながら支援を行っている。自宅でオンライン授業を実施したり、アプリを使ってオンラインでの対話やチャット機能を使ったやり取りをする等、個別の実態に合わせて取り組んでいる。

③ 市では、すべての子どもたちにタブレットを貸与している。個別の実態に応じて支援方法は異なるが、タブレットを活用したオンライン授業や個別最適な学びができるAIドリルの活用等を行っている。オンライン授業については、自宅だけではなく、学校内に設置している校内支援教室で使用している児童生徒もいる。

問

家計状況に左右されることなく、フリースクール

を利用できれば、児童生徒に第三の居場所ができ、将来への成長を支援できる。市において、利用料補助の取組を推進してほしいが、見解を伺う。

答

フリースクールは、今ある教育制度とは異なる運

営形態である。公費を使用するためには一定の基準や制約を設定する必要がある、個人や施設設置者への支援について、どのような制度設計が可能か、他市町の情報も収集しながら、今後研究していく。

問

文部科学省は、ICT端末を用いた自宅学習を出席扱いにできること、その学習成果を評価に反映できることを発表しているが、市での現状を伺う。

答

市においてはオンライン学習を出席扱いにすることにより、不登校がかえって長期にわたることを助長しないように留意しながら、出席扱いにする条件等を検討している。

また、学習活動の成果を評価に反映する場合には、学校が把握した学習計画や学習内容が学校の教育課程に照らし適切と判断される必要がある。評価についても、現在、判断の基準等を検討している。



決算特別委員会審査報告（抜粋）

令和4年度各会計決算の認定に関する議案7件は、9月定例会で上程された後、決算特別委員会で延べ5日間にわたって審議され、11月28日の12月定例会初日に認定されました。

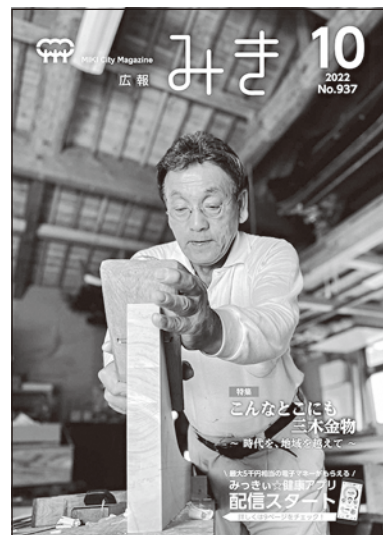
委員会の審査報告に付された意見、要望の一部をご紹介します。

◆ 広報活動事業

広報アドバイザーを登用し、広報に対する意識を高める職員研修や、記者発表に向けた戦略会議など、さまざまな取組を重ね、広報紙コンクールで表彰されるなど、着実に効果が表れているが、今後は、市民の声を聴き、市民にも評価される広報となるよう努められたい。

◆ 職員健康増進助成金

民間の福利厚生サービスに替えて創設した助成事業であるが、当初の想定より申請件数が伸びなかった要因を分析し、職員の健康維持が図られるよう、事務執行の手順や周知方法などを見直しされたい。



▲ 近畿市町広報紙コンクールで優秀賞に選ばれた「広報みき」

◆ 防犯対策事業

自治会等が行う防犯カメラの設置費用の一部に補助金を交付されているが、市が当初見込んだ設置件数には届かない状況となっており、行政主導で設置する事例もあることから、今後は、主要な交差点や駅前など防犯対策の強化が必要と判断した場合には、市が主体的に設置することも検討されたい。

◆ 次期ごみ処理施設の整備

令和3年度の基本計画において約164億円と見積もった総事業費が、令和4年度の基本設計において原材料価格、人件費、燃料費等、建設コスト高騰のため約255億円となり、総事業費の大幅な縮減が課題となっているが、適切な総事業費となるよう、徹底した経費の見直しをされたい。

◆ 国民健康保険税の収入未済額

収入未済額が高額となっているが、税負担の公平を図るためにも、可能な限り当該年度内での収納に努められるとともに、過年度分について、引き続き債権管理課と連携しながら、さらなる徴収対策に取り組まれたい。

◆ 勤労者対策事業

市内在勤の勤労者が住宅の新築・購入・増改築の際に利用できる勤労者住宅資金融資あっせん制度について、近年は申込実績なしの状況が続いているが、市内定住者の増加につながるよう、実態に即した制度内容への見直しを検討するとともに、周知方法を工夫し、申込件数が増えるよう努められたい。



◆ 都市計画図管理事業

地理情報システム（GIS）を更新し、都市計画図の閲覧等市民サービスに活用されているが、他市ではGISと様々な行政情報を連携させた地図情報をホームページで公開、提供されている事例もあるので、他部署とも連携し、デジタル技術を活用した業務の効率化とともに、市民サービスの向上にも努められたい。

◆ 下水道事業の経営

人口減少や節水意識の高まりなど使用料収入が減少する中で、施設の老朽化による修繕費の増加や、昨今の燃料価格、人件費の高騰など、維持管理費の増大による急激な経営環境の悪化により、数年間で現金預金が枯渇する恐れもあることから、使用料改定なども視野に入れた経営戦略の見直しを行い、経営改善を図られたい。

◆ 学校施設の整備

令和4年度末における市内小学校のトイレの洋式化率は、62.2%となっているが、国は洋式化率95%の達成時期を令和12年度から令和7年度に5年間前倒ししている。市においても、国交付金等の財源を活用し、速やかに整備を進められたい。

◎ 全体として

決算の審査については、新規事業や例年にない経費、前年度決算や当初予算に比べて執行額が大きく増減したもの、多額の不用額が生じたもの等を中心とした説明を求めたところであるが、とりわけ新規事業については、決算額の大小にかかわらず、事業効果を含めて詳細な説明に努めるよう徹底されたい。

行政視察の受入

三木市議会では、他市町村からの行政視察を受け入れています。
令和5年10月1日から12月末までの受入状況は次のとおりです。

月 日	市町村名	委員会名・会派名	調 査 事 項
10月 3日	福島県田村市	総務文教常任委員会	縁結び課の取組について
10月 5日	岐阜県多治見市	総務常任委員会	DXに取り組む基本的な考え方について 書かない窓口について デジタルデバイド対策について 自治会（町内会）活動におけるデジタル化について
10月16日	大分県中津市	会派「市民の会」	縁結び課の取組について チョイソコみきデマンド型交通の状況について
10月18日	香川県坂出市	市民建設委員会	書かない窓口について
10月19日	宮城県石巻市	総務企画委員会	縁結び課及び移住定住推進の取組について
11月 8日	福岡県飯塚市	協働環境委員会	三木市太陽光発電施設の設置に関する条例について

◎ 議会運営委員会

視察日 11月1日(水)～2日(木)

視察先・調査項目

三重県鳥羽市 議会報告会、「TOBAミライトーク」
三重県津市 議会設備の充実、議会だよりの発行
愛知県岩倉市 議会サポーター制度

所感（抜粋）



▲鳥羽市役所

議会報告会「TOBAミライトーク」（鳥羽市）

平成21年度から議会報告会を開催されてきたが、参加者の減少や固定化、また市政に対する意見・要望が多かったことなどもあり、平成28年度から5人以上のグループとテーマを決めての意見交換会「TOBAミライトーク」として再始動した。議員が進行・調整役を務め、地域課題を共有し、意見交換によって政策課題を明らかにしていくことを主な目的としており、議員としての資質の向上に努められていた。

議会設備の充実、議会だよりの発行（津市）

議席よりボタンを押すことにより、モニターに一目で全議員の賛否態度を表示できる電子表決システムを導入されていた。

また、傍聴者席の車椅子用スペースの拡充や手すりの設置、難聴者へ向けた磁気ループの設置など、誰一人取り残さない環境整備を進められていた。

議会サポーター制度（岩倉市）

毎年市民から無作為で500名を抽出し、議会サポーターの就任をお願いしており、サポーターとなった方々は本会議や委員会を傍聴し、感じたこと等を意見交換会の場で述べる。議員の質問や議会運営について指摘されることで緊張感を持った議会運営に取り組まれていた。

◎ 総務文教常任委員会

視察日 11月15日(水)、27日(月)

視察先

エコクリーンピアはりま（高砂市）
大栄環境株式会社 三木バイオマスファクトリー
加東市立東条学園小中学校（加東市）、東吉川小学校跡地



▲エコクリーンピアはりま

3月定例会のお知らせ

次回定例市議会は下記の日程で行う予定です。ぜひ傍聴にお越しください。

2月22日（木）	市長新年度施政方針 議案上程・市長提案説明
3月 5日（火）	
6日（水）	質疑・一般質問
7日（木）	
27日（水）	討論・採決等

本会議の様子をラジオ「エフエム三木」
(76.1MHz)で生放送します

（休憩時間は、スタジオから
音楽が流れます。）

※いずれも午前10時から開催する予定です。
詳しくは議会事務局までお問い合わせいただくか、
市のホームページをご覧ください。

